

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。						
成果指標	生活排水処理人口普及率 5年間(H25～29)で76%へ増加(現状値71.8%) (下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	72.00	73.00	74.00	75.00	76.00
		実績	72.40	73.11	74.27	75.51	76.38
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	6,358,460	7,286,032	8,039,928	7,695,872	7,316,676
実績		6,358,460	7,826,032	8,039,928	7,001,171	7,190,734	
内部評価	貢献度	上位施策の指標「上下水道整備・管理市民満足度」を現状値63.7%から目標値65.0%への向上に生活排水処理施設の整備や利用促進の必要があり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	本年度の生活排水処理人口普及率は76.38%となっており、目標は達成している。					
	課題	公共下水道供用開始区域内の未接続者に対する利用促進や、認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図るべく、広報での周知や説明会等の工夫も必要である。					
	取組方針	効率的な生活排水処理施設の整備・運営管理を計画的に実施し、下水道や農業集落排水の利用及び合併処理浄化槽の設置の促進を図るべく、説明会等により普及活動を行う。					
外部評価	成果指標である生活排水処理人口普及率は順調に伸びているが、河川の水質保全に向け、下水道及び農業集落排水の区域内の未接続者に対する利用促進や、認可区域外における合併浄化槽の設置促進を行い、さらに高い普及率を目指してほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	472301	公営企業会計移行事業費				31,472	100
	473201	公共下水道施設管理費				136,133	100
	473301	公共下水道雨水渠整備事業費				92,595	100
	745801	経営戦略策定事業費				7,722	100
	765801	公共下水道雨水渠整備事業費				92,595	100
	473101	公共下水道建設事業費				874,999	90
	476101	合併処理浄化槽設置補助事業費				82,734	90
	477101	公共下水道普及対策事業費				20,568	90
	716401	雨水貯留・浸透施設設置費補助事業費				1,068	90
426902	河川維持管理費				3,007	1	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理		
区分	妥当性	妥当	市民の快適な生活環境の確保のためには生活排水処理が欠かせない。
	コスト削減の余地	有	管渠整備や維持管理において引き続き経費削減に努める。
	受益者負担	適正	受益者負担金や下水道使用料を整備費用の一部に充てている。
	上位貢献度	有効	安全で良好な水資源の確保において生活排水処理施設の整備が大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	生活排水処理を対象とする事業は他に存在しない。
	成果向上の余地	有	生活排水処理人口普及率向上に比例して成果も向上する。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	河川等公共用水域の水質の向上に直接的に作用する方策であり、また快適な住環境の向上のために大いに貢献している。	
	達成状況	年度目標は達成しており、今後も目標達成に向けて努力する。	
	課題	<p>接続可能地域の未接続者に対しては戸別訪問等の活動を強化し、引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う。</p> <p>また経済的な理由により設置が困難な家庭に対しては水洗便所改造資金利子補給制度を斡旋する。</p>	
	取組方針	平成27年度に策定した生活排水処理構想に基づき適正な排水処理施設の整備を進める。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	5年間の成果は、河川等公共用水域の水質の向上のために大いに貢献したと思われる。	
	達成状況	前期5年間で生活排水処理人口普及率は72.40%から76.38%へ約4%向上し、前期目標は達成している。	
	課題	<p>今後は、将来の人口減少や下水道施設のストックマネジメントへの対応を考慮しながら、整備手法を検討する必要がある。</p>	
	取組方針	生活排水処理構想を適正に見直すなかで、整備手法毎の経費比較を行うことにより経済的で持続可能な整備を図って行く。	